

上場会社名 日本写真印刷株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 7915 URL <http://www.nissha.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 兼 最高経営責任者 (氏名)鈴木 順也
 問合せ先責任者 (役職名)取締役常務執行役員 兼 最高財務責任者 (氏名)西原 勇人 TEL (075)811-8111
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月21日 配当支払開始予定日 _____
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	89,427	11.6	△6,783	—	△4,643	—	△5,438	—
24年3月期	80,160	△29.7	△11,716	—	△11,320	—	△28,684	—

(注) 包括利益 25年3月期 △4,493百万円(—%) 24年3月期 △30,444百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△126.72	—	△11.6	△4.2	△7.6
24年3月期	△668.40	—	△44.3	△9.1	△14.6

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	114,964	44,491	38.7	1,036.74
24年3月期	105,250	48,986	46.5	1,141.45

(参考) 自己資本 25年3月期 44,491百万円 24年3月期 48,986百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	13,864	△7,206	△4,677	23,692
24年3月期	3,541	△4,277	3,076	19,490

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成26年3月期の配当予想は未定です。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	53,000	45.3	△3,500	—	△3,300	—	△4,000	—	△93.21
通期	130,000	45.4	4,000	—	4,400	—	3,000	—	69.91

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しています。詳細は添付資料17ページ「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	45,029,493 株	24年3月期	45,029,493 株
② 期末自己株式数	25年3月期	2,114,472 株	24年3月期	2,113,731 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	42,915,356 株	24年3月期	42,915,957 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	82,526	14.4	△6,877	—	△4,090	—	△3,146	—
24年3月期	72,114	△31.5	△7,386	—	△6,928	—	△17,834	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	△73.32	—
24年3月期	△415.57	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
25年3月期	102,865	42,019	42,019	40.8	979.13			
24年3月期	91,843	43,214	43,214	47.1	1,006.95			

(参考) 自己資本 25年3月期 42,019百万円 24年3月期 43,214百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料7ページ「3. 経営方針(3) 会社の対処すべき課題」をご覧ください。

当社は、平成25年5月10日(金)に機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、開催にあわせて当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標	7
(3) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	17
(未適用の会計基準等)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32
6. その他	34
(1) 役員の変動	34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当期におけるグローバル経済情勢は、米国経済では緩やかな景気回復が続いたものの、欧州では債務問題・金融危機の影響で景気減速の状況が続きました。また、中国をはじめ新興国においても成長の鈍化が見られました。わが国経済については、世界経済の減速による影響や円高基調の進行により厳しい状況で推移しました。平成25年に入り、円高の是正の動きによって景気好転に対する期待が高まっていますが、通期においては不透明感のぬぐえない状況でした。

当社グループが主力としているパソコンやスマートフォンなどのコンシューマー・エレクトロニクスの分野では、製品需要の急激な変動や製品・サービスの低価格化が常態化しており、これらが要因となって売上高と利益の両面に重大な影響を与えています。

こうしたなか、前年度下期には構造改革強化策を断行し、今年度はさらに第4次中期経営計画に基づく経営の効率化を推進し、業績回復につとめてまいりました。また、主力のデバイス事業においては、第3四半期に新型静電容量方式タッチパネル(フォトリソ工法)の本格的な量産体制を最新鋭の姫路工場で確立し、その生産は旺盛な需要によって堅調に推移しております。一方で、新型静電容量方式タッチパネルの生産能力の増強にともなうコスト発生や、従来型静電容量方式タッチパネル(印刷工法)の需要減少などが利益面での圧迫要因となりました。

これらの結果、当期の連結業績は、売上高は894億27百万円(前期比11.6%増)、利益面では営業損失は67億83百万円(前期は117億16百万円の営業損失)、経常損失は46億43百万円(前期は113億20百万円の経常損失)、当期純損失は54億38百万円(前期は286億84百万円の当期純損失)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

産業資材

産業資材は、プラスチックおよび金属製品などの表面を加飾する技術を柱とし、一方で機能フィルムなどへも事業領域を拡大していくセグメントです。プラスチックの成形と同時に転写を行うIMDは、グローバル市場でノートパソコン、携帯電話、自動車(内装)、家電製品などに広く採用されています。

当期は、自動車(内装)向けの需要は堅調に推移しました。一方で、主力である個人用ノートパソコン向けの需要が下期に減速し、携帯電話向けの需要は低迷しました。

その結果、当期の連結売上高は276億89百万円(前期比22.7%減)となりました。

デバイス

デバイスは、タッチ入力デバイスFineTouchを中心とし、精密で機能性を追求したデバイスを提供していくセグメントです。グローバル市場でスマートフォン、タブレット端末、携帯ゲーム機などに採用されています。

当期は、スマートフォン向けなどの従来型静電容量方式タッチパネルは低調でしたが、新型静電容量方式タッチパネルはタブレット端末向けの需要によって大きく伸長しました。また、携帯ゲーム機向けタッチパネルの需要はおおむね堅調に推移しました。

その結果、当期の連結売上高は431億33百万円(前期比67.6%増)となりました。

情報コミュニケーション

情報コミュニケーションは、お客さま企業の広告宣伝、販売促進などのコミュニケーション活動全般をサポートするセールスプロモーションやWebソリューション、商業印刷、出版印刷のほか、文化財のデジタルアーカイブ製作も手がけています。

当期は、主力の商業分野で国内景気の低迷による企業の広告費圧縮や情報メディアの多様化による印刷物の減少などの影響があり、競争は激しいものとなりましたが、積極的な受注活動を展開しました。

その結果、当期の連結売上高は184億94百万円(前期比0.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計期間末における総資産は1,149億64百万円となり前連結会計年度末(平成24年3月期末)に比べ97億14百万円増加しました。

流動資産は592億80百万円となり前連結会計年度末に比べ112億30百万円増加しました。主な要因は、受取手形及び売掛金が49億61百万円、現金及び預金が42億39百万円増加したこと等によるものです。

固定資産は556億84百万円となり前連結会計年度末に比べ15億16百万円減少しました。主な要因は、投資その他の資産のその他に含まれる長期預金が15億円減少したこと等によるものです。

当連結会計期間末における負債は704億72百万円となり前連結会計年度末に比べ142億8百万円増加しました。

流動負債は611億44百万円となり前連結会計年度末に比べ147億39百万円増加しました。主な要因は、支払手形及び買掛金が105億36百万円、その他に含まれる設備未払金が23億83百万円増加したこと等によるものです。

固定負債は93億28百万円となり前連結会計年度末に比べ5億31百万円減少しました。主な要因は、その他に含まれるリース債務が6億19百万円減少したこと等によるものです。

当連結会計期間末における純資産は444億91百万円となり前連結会計年度末に比べ44億94百万円減少しました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ42億1百万円増加し、236億92百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は138億64百万円となりました。これは税金等調整前当期純損失を50億10百万円計上した一方、仕入債務の純増額として101億10百万円、減価償却費を95億30百万円計上したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は72億6百万円となりました。これは有形固定資産の売却による収入として21億70百万円計上した一方、有形固定資産の取得による支出として104億9百万円計上したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は46億77百万円となりました。これは短期借入金の純減額として40億円支出したこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	55.3	57.9	56.2	46.5	38.7
時価ベースの自己資本比率(%)	91.0	103.1	53.9	44.2	62.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.1	1.0	—	7.1	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	92.3	91.7	—	26.3	83.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1)いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2)株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4)有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(注5)平成23年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分については安定配当の継続を基本方針に、当期及び今後の業績、配当性向、財務面での健全性などを総合的に勘案して配分することとしています。

また、内部留保金については、現時点では中・長期的観点から企業価値拡大を図るための成長分野への設備投資・研究開発を中心に有効活用することを基本方針としています。

当期(平成25年3月期)の配当金につきましては、今後の財務状況等を総合的に勘案した結果、誠に遺憾ではございますが無配とさせていただきたく存じます。

次期(平成26年3月期)の配当金につきましては、第2四半期末、期末とも現時点において未定とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態並びに当社の株価に影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクは以下の通りです。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

①お客さまのニーズ・市場トレンド

当社グループの製品が多く使われているコンシューマー・エレクトロニクスの分野では、製品需要の急激な変動や製品・サービスの低価格化が常態化しており、価格競争は極めて厳しくなっています。

当社グループではこうした状況に対して、お客さま満足を最優先に掲げ、市場トレンドを的確にとらえ、お客さまのニーズに応える技術・製品・サービスの提供に努めるとともに、安定供給できるグループ体制の拡充を図っています。しかしながら、当社が提供する技術・製品・サービスに対して、お客さまのニーズや市場のトレンドが大きく変動した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

②関連業界の需要動向

当社グループの事業は、主に産業資材とデバイスが主力であり、売上高の構成比においても産業資材が31.0%、デバイスが48.2%を占めています。両セグメントでは主として携帯電話、スマートフォン、タブレット端末、携帯ゲーム機、ノートパソコン、自動車、家電製品等の関連業界に向けて事業を展開していることから、これら業界の需要動向や価格動向が大きく変動した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

③為替の変動

当連結会計年度における当社グループの海外売上高比率は57.5%であり、これらは外貨建て取引が中心です。為替予約取引などにより将来の為替リスクを回避するように努めていますが、急激な為替相場の変動は当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

④保有有価証券

当連結会計年度末において当社グループが保有している投資有価証券は61億3百万円であり、大半は時価のある株式です。これらの保有有価証券については、発行体の財政状態や業績動向、格付状況等を把握し安全性を十分確認していますが、株式相場の著しい変動等が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑤売上債権及びたな卸資産

当連結会計年度末における当社グループの売上債権は219億96百万円、たな卸資産は92億54百万円です。当社グループは与信管理や適正在庫管理の強化に努めていますが、今後、貸倒などでこれらの資産価値に大きな変動が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び連結子会社23社で構成され、産業資材、デバイス、情報コミュニケーションその他の生産及び販売を主な内容とし、企画・製作・開発及びその他の事業活動を展開しています。

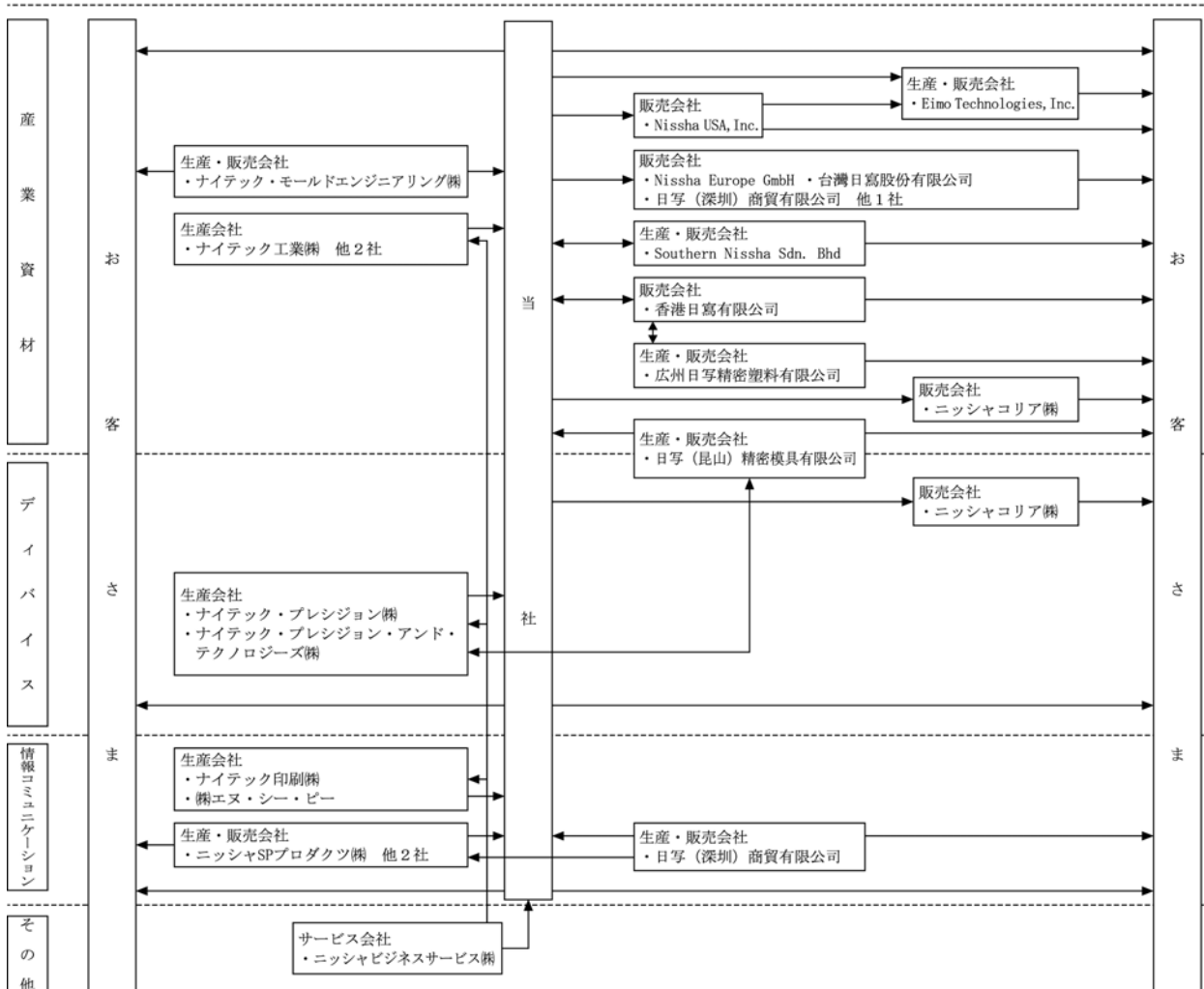
当社グループの事業に係る当社及び子会社の位置づけは次のとおりです。

セグメント	主な事業内容	主 な 会 社
産業資材	当社製品の生産及び販売	日写(昆山)精密模具有限会社、広州日写精密塑料有限公司、Eimo Technologies, Inc.、Southern Nissha Sdn. Bhd.、ナイテック・モールドエンジニアリング(株)
	当社製品の生産	ナイテック工業(株)他
	当社製品の販売	当社、Nissha USA, Inc.、Nissha Europe GmbH、ニッシャ코리아(株)、日写(深圳)商貿有限公司、香港日寫有限公司、台灣日寫股份有限公司他
デバイス	当社製品の生産	ナイテック・プレジジョン(株)、ナイテック・プレジジョン・アンド・テクノロジーズ(株)、日写(昆山)精密模具有限会社
	当社製品の販売	当社、ニッシャ코리아(株)
情報コミュニケーション	当社製品の生産及び販売	当社、ニッシャSPプロダクツ(株)、日写(深圳)商貿有限公司他
	当社製品の生産	ナイテック印刷(株)、(株)エヌ・シー・ピー

当社及び主な子会社の事業系統図は次のとおりです。

(国 内)

(海 外)



(注) ナイテック・プレジジョン・アンド・テクノロジーズ(株)は、平成25年4月1日付でナイテック・プレジジョン(株)を吸収合併し、ナイテック・プレジジョン(株)は解散しました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標

平成24年3月期決算短信(平成24年5月11日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略します。

当該決算短信は次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.nissha.co.jp/ir/index.html>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(3) 会社の対処すべき課題

グローバル経済は、米国の景気回復や中国経済の持ち直しに期待がかかる一方で、欧州では債務危機問題などの影響が懸念され、さまざまなリスクを抱えたまま不透明な状況が続くと考えられます。わが国の経済については、日本銀行によるインフレ目標の導入を受けた金融緩和に伴った円高の是正の動きによって景気拡大が期待されていますが、一方で、グローバル経済の変動リスクには留意する必要性があり、今なお予断を許さない状況です。

当社グループは、平成24年度からスタートした第4次中期経営計画に基づく「印刷技術の新領域を切り拓き、お客さま価値を根本から塗り替える製品群を創出する」というビジョンの実現のため、成長基調へ復帰する新たな取り組みを全社一丸となって進めています。

中期経営計画の2年目を迎える平成25年度は、デバイス事業における新型静電容量方式タッチパネルの需要が収益面を牽引します。また産業資材事業、情報コミュニケーション事業は、さらなる効率化と収益性の改善につとめることにより、今年度は営業赤字から営業黒字への回帰を目指します。

また、印刷技術の無限の可能性を追求し、新たな事業領域を創出するために「情報化社会」「ライフスタイルサポート」「循環型社会」の3つの社会イメージを重要領域と定め、そこでの材料設計力と基礎技術の強化を通じて、生産財・デバイス・製品・ソリューションを提供する新規事業の開発を進めます。平成24年度に発表した、スキンケア化粧品業界などへの提供を目指す「溶解性マイクロニードルパッチ」はライフスタイルサポート分野への展開であり、エコとデザイン性を両立したパルプ成形技術「Nissha PAX(ニッシャボックス)」は循環型社会分野への展開の一例です。

当社グループは、「広く社会との相互信頼に基づいた《共生》を目指す」という企業理念のもと、企業の社会的責任を果たします。株主のみなさま、お客さま、サプライヤー、地域社会、社員との対話を促進し、「ステークホルダーとの信頼の輪」をより強固なものにします。さらに、企業倫理・コンプライアンスの維持・向上に取り組み、より透明性の高いコーポレート・ガバナンス体制のもとで長期的な企業価値の向上を図ります。

次期の通期業績予想は、連結売上高1,300億円(前期比45.4%増)、連結営業利益40億円、連結経常利益44億円、連結当期純利益30億円となる見込みです。なお、上記予想の前提となる為替レートは、1ドル=95円を想定しています。

セグメント別連結売上高予想(通期)

(単位：百万円)

区 分	金 額	構成比(%)	前期比(%)
産業資材	28,500	21.9	2.9
デバイス	82,500	63.5	91.3
情報コミュニケーション	19,000	14.6	2.7
計	130,000	100.0	45.4

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,735	23,974
受取手形及び売掛金	※2 17,034	※2 21,996
商品及び製品	3,744	5,041
仕掛品	3,018	2,052
原材料及び貯蔵品	1,609	2,161
繰延税金資産	252	598
未収消費税等	2,024	2,836
その他	821	834
貸倒引当金	△190	△215
流動資産合計	48,050	59,280
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,261	36,283
減価償却累計額	△17,506	△19,167
建物及び構築物(純額)	18,755	17,116
機械装置及び運搬具	34,513	39,004
減価償却累計額	△23,723	△22,453
機械装置及び運搬具(純額)	10,789	16,550
工具、器具及び備品	7,026	7,307
減価償却累計額	△5,530	△6,071
工具、器具及び備品(純額)	1,496	1,236
土地	6,387	6,175
リース資産	4,120	4,111
減価償却累計額	△1,155	△1,738
リース資産(純額)	2,965	2,372
建設仮勘定	3,130	1,830
有形固定資産合計	43,524	45,282
無形固定資産		
ソフトウェア	4,348	3,300
その他	245	402
無形固定資産合計	4,593	3,702
投資その他の資産		
投資有価証券	6,661	6,103
繰延税金資産	436	173
その他	2,418	858
貸倒引当金	△434	△435
投資その他の資産合計	9,081	6,699
固定資産合計	57,200	55,684
資産合計	105,250	114,964

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 14,126	※2 24,663
短期借入金	25,094	21,099
リース債務	625	621
未払費用	1,666	3,186
未払法人税等	148	68
賞与引当金	967	977
その他	3,775	10,527
流動負債合計	46,404	61,144
固定負債		
リース債務	2,491	1,872
繰延税金負債	1,384	1,326
退職給付引当金	5,734	5,884
その他	249	244
固定負債合計	9,859	9,328
負債合計	56,264	70,472
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,684	5,684
資本剰余金	7,355	7,355
利益剰余金	38,029	32,591
自己株式	△2,925	△2,926
株主資本合計	48,143	42,704
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,807	2,483
為替換算調整勘定	△1,964	△696
その他の包括利益累計額合計	842	1,786
純資産合計	48,986	44,491
負債純資産合計	105,250	114,964

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	80,160	89,427
売上原価	※2 79,759	※2 83,508
売上総利益	401	5,918
販売費及び一般管理費	※1, ※2 12,117	※1, ※2 12,702
営業損失(△)	△11,716	△6,783
営業外収益		
受取利息	69	94
受取配当金	145	86
為替差益	170	2,567
その他	243	215
営業外収益合計	629	2,963
営業外費用		
支払利息	134	166
投資有価証券評価損	18	53
支払補償費	—	440
その他	80	163
営業外費用合計	233	823
経常損失(△)	△11,320	△4,643
特別利益		
固定資産売却益	※3 91	※3 1,594
投資有価証券売却益	—	9
事業譲渡益	200	—
国庫補助金	159	159
特別利益合計	452	1,763
特別損失		
固定資産除売却損	※4 1,341	※4 1,757
固定資産圧縮損	※5 156	※5 152
関係会社清算損	209	—
減損損失	—	※6 220
事業構造改善費用	※7 9,668	—
特別損失合計	11,375	2,130
税金等調整前当期純損失(△)	△22,243	△5,010
法人税、住民税及び事業税	506	270
法人税等調整額	5,934	156
法人税等合計	6,440	427
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△28,684	△5,438
当期純損失(△)	△28,684	△5,438

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△28,684	△5,438
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,602	△323
為替換算調整勘定	△157	1,268
その他の包括利益合計	※1 △1,759	※1 944
包括利益	△30,444	△4,493
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△30,444	△4,493
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,684	5,684
当期末残高	5,684	5,684
資本剰余金		
当期首残高	7,355	7,355
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	7,355	7,355
利益剰余金		
当期首残高	67,679	38,029
当期変動額		
剰余金の配当	△965	—
当期純損失(△)	△28,684	△5,438
当期変動額合計	△29,650	△5,438
当期末残高	38,029	32,591
自己株式		
当期首残高	△2,925	△2,925
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△2,925	△2,926
株主資本合計		
当期首残高	77,794	48,143
当期変動額		
剰余金の配当	△965	—
当期純損失(△)	△28,684	△5,438
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△29,650	△5,439
当期末残高	48,143	42,704

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,409	2,807
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,602	△323
当期変動額合計	△1,602	△323
当期末残高	2,807	2,483
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,807	△1,964
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△157	1,268
当期変動額合計	△157	1,268
当期末残高	△1,964	△696
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,601	842
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,759	944
当期変動額合計	△1,759	944
当期末残高	842	1,786
純資産合計		
当期首残高	80,396	48,986
当期変動額		
剰余金の配当	△965	—
当期純損失（△）	△28,684	△5,438
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,759	944
当期変動額合計	△31,410	△4,494
当期末残高	48,986	44,491

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△22,243	△5,010
減価償却費	8,599	9,530
減損損失	—	220
のれん償却額	58	58
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△633	6
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△53	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△532	150
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△414	22
受取利息及び受取配当金	△215	△180
支払利息	134	166
為替差損益 (△は益)	△288	△1,375
固定資産除売却損益 (△は益)	1,249	163
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△9
投資有価証券評価損益 (△は益)	18	53
関係会社清算損益 (△は益)	209	—
事業構造改善費用	9,668	—
売上債権の増減額 (△は増加)	8,149	△4,713
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,815	△734
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,171	10,110
その他	2,214	5,775
小計	4,565	14,231
利息及び配当金の受取額	216	179
利息の支払額	△134	△166
事業構造改善費用の支払額	△3,125	—
法人税等の支払額	△551	△430
法人税等の還付額	2,572	49
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,541	13,864
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,578	1,500
定期預金の預入による支出	△240	—
有形固定資産の取得による支出	△4,786	△10,409
有形固定資産の売却による収入	490	2,170
無形固定資産の取得による支出	△1,335	△485
無形固定資産の売却による収入	—	0
投資有価証券の取得による支出	△11	△124
投資有価証券の売却による収入	1	72
貸付けによる支出	△42	△3
貸付金の回収による収入	68	15
その他	—	57
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,277	△7,206

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,734	△4,000
長期借入れによる収入	75	—
長期借入金の返済による支出	△125	△50
リース債務の返済による支出	△639	△622
自己株式の取得及び売却による収支	△0	△0
配当金の支払額	△967	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,076	△4,677
現金及び現金同等物に係る換算差額	42	2,221
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,383	4,201
現金及び現金同等物の期首残高	17,107	19,490
現金及び現金同等物の期末残高	※1 19,490	※1 23,692

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

最近の有価証券報告書(平成24年6月22日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しています。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ522百万円減少しています。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	350百万円	250百万円

※2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	250百万円	169百万円
支払手形	18	36

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
荷造発送費	1,062百万円	1,320百万円
役員賞与引当金繰入額	△24	—
給与	3,294	3,236
賞与引当金繰入額	252	294
退職給付費用	203	199
減価償却費	1,518	1,519
貸倒引当金繰入額	△78	23

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	2,543百万円	2,699百万円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	39百万円
機械装置及び運搬具	89	277
工具、器具及び備品	1	1
土地	—	1,275
合計	91	1,594

※4 固定資産除売却損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
除却損		
建物及び構築物	159百万円	386百万円
機械装置及び運搬具	20	777
工具、器具及び備品	28	9
ソフトウェア	1,024	128
その他	3	0
売却損		
建物及び構築物	6	33
機械装置及び運搬具	16	420
工具、器具及び備品	—	0
土地	81	—
合計	1,341	1,757

※5 固定資産圧縮損は、国庫補助金の受入により取得した資産の取得価額から直接減額した価額です。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	59百万円	59百万円
建物	96	93
合計	156	152

※6 減損損失

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しています。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
生産設備	京都府京丹後市	建物及び構築物、機械装置及び運搬具等	212
生産設備	京都府亀岡市	機械装置及び運搬具等	7
合計			220

当社グループは、セグメント別に資産のグルーピングを行っています。ただし、処分予定または将来の使用が見込まれない遊休資産については、独立してキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、個別にグルーピングをしています。

上記資産は、市場環境や事業構造の変化によりナイテック・モールドエンジニアリング(株)の操業停止を決定した結果、将来の使用が見込まれなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。その内訳は、建物及び構築物(99百万円)、機械装置及び運搬具(87百万円)、土地(28百万円)、その他(4百万円)です。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については路線価による相続税評価額により、その他の固定資産については備忘価額により評価しています。

※7 事業構造改善費用

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

構造改革強化策の実施に伴う固定資産の減損損失(65億28百万円)及び希望退職者募集に伴う特別加算金・再就職支援プログラム費用等(31億39百万円)です。

なお、以下の資産について減損損失を計上しています。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
生産設備	京都府亀岡市	建物及び構築物、機械装置 及び運搬具、土地等	4,312
生産設備	石川県加賀市	機械装置及び運搬具等	1,317
生産設備	京都市中京区	機械装置及び運搬具等	462
生産設備	滋賀県甲賀市	機械装置及び運搬具等	347
生産設備	京都市伏見区	建物及び構築物等	69
生産設備	京都府京丹後市	機械装置及び運搬具等	19
合計			6,528

当社グループは、セグメント別に資産のグルーピングを行っています。ただし、処分予定または将来の使用が見込まれない遊休資産については、独立してキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、個別にグルーピングをしています。

上記資産は、構造改革強化策の一環として実施した生産拠点の統廃合等の結果、将来の使用が見込まれなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しています。その内訳は、建物及び構築物(1,867百万円)、機械装置及び運搬具(3,405百万円)、工具、器具及び備品(47百万円)、土地(1,182百万円)、その他(24百万円)です。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額または路線価による相続税評価額により、その他の固定資産については備忘価額により評価しています。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△3,000百万円	△570百万円
組替調整額	1	38
税効果調整前	△2,998	△532
税効果額	1,396	208
その他有価証券評価差額金	1,602	△323
為替換算調整勘定		
当期発生額	△366	1,268
組替調整額	209	—
為替換算調整勘定	△157	1,268
その他の包括利益合計	△1,759	944

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	45,029	—	—	45,029

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,113	0	—	2,113

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取による増加

0千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	965	22.50	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	45,029	—	—	45,029

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,113	0	0	2,114

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取による増加 0千株

減少数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の受渡請求による減少 0千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	19,735百万円	23,974百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△245	△282
現金及び現金同等物	19,490	23,692

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「産業資材」「デバイス」「情報コミュニケーション」及び「その他」の4つを報告セグメントとしています。

「産業資材」は加飾フィルム・金型・成形加工品の生産・販売をしています。「デバイス」は入力デバイスの生産・販売をしています。「情報コミュニケーション」は販売促進向けや出版印刷分野の製品・サービスを企画、生産、販売しています。「その他」は不動産事業、人材派遣事業等です。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。なお、セグメント間の取引高及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	産業資材	デバイス	情報コ ミュ ニケー ション	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	35,825	25,728	18,385	220	80,160	—	80,160
セグメント間の内部売上高 又は振替高	23	—	—	1,021	1,044	△1,044	—
計	35,849	25,728	18,385	1,241	81,205	△1,044	80,160
セグメント利益又は損失(△)	△1,731	△4,696	32	269	△6,125	△5,590	△11,716
セグメント資産	33,722	24,515	7,826	587	66,652	38,597	105,250
その他の項目							
減価償却費	4,090	2,684	330	17	7,122	1,476	8,599
のれんの償却費	58	—	—	—	58	—	58
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	422	4,470	66	10	4,970	1,753	6,724

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△5,590百万円には各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
 - (2) セグメント資産の調整額38,597百万円には報告セグメントに配分していない現金・預金、投資有価証券及び全社(管理・間接)の固定資産などが含まれています。
 - (3) 減価償却費の調整額1,476百万円は、全社(管理・間接)の固定資産に係るものです。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,753百万円は、全社(管理・間接)の設備投資額です。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	産業資材	デバイス	情報コミュニ ケーション	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	27,689	43,133	18,494	110	89,427	—	89,427
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	743	743	△743	—
計	27,689	43,133	18,494	853	90,171	△743	89,427
セグメント利益又は損失(△)	△719	△469	183	154	△850	△5,933	△6,783
セグメント資産	28,337	37,615	7,298	421	73,673	41,291	114,964
その他の項目							
減価償却費	3,131	4,578	253	14	7,978	1,552	9,530
のれんの償却費	58	—	—	—	58	—	58
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	617	12,225	13	—	12,857	812	13,669

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△5,933百万円には各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
 - (2) セグメント資産の調整額41,291百万円には報告セグメントに配分していない現金・預金、投資有価証券及び全社(管理・間接)の固定資産などが含まれています。
 - (3) 減価償却費の調整額1,552百万円は、全社(管理・間接)の固定資産に係るものです。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額812百万円は、全社(管理・間接)の設備投資額です。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	韓国	その他	合計
33,060	19,067	7,902	20,131	80,160

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アイルランド	中国	その他	合計
37,992	22,155	12,062	17,216	89,427

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
APPLE OPERATIONS	22,155	デバイス
任天堂株式会社	11,943	デバイス及び情報コミュニケーション

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

「産業資材」、「デバイス」及び「情報コミュニケーション」のセグメントにおいて、構造改革強化策に伴う減損損失を計上しており、特別損失の「事業構造改善費用」に含めて表示しています。なお、当該減損損失の計上額は「産業資材」が4,848百万円、「デバイス」が1,626百万円、「情報コミュニケーション」が53百万円です。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

「産業資材」のセグメントにおいて、市場環境や事業構造の変化によりナイトック・モールドエンジニアリング(株)の操業停止を決定した結果、将来の使用が見込まれなくなった固定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しています。なお、当該減損損失の計上額は220百万円です。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	産業資材	デバイス	情報コミュニケーション	その他	合計
当期償却額	58	—	—	—	58
当期末残高	58	—	—	—	58

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	産業資材	デバイス	情報コミュニケーション	その他	合計
当期償却額	58	—	—	—	58
当期末残高	—	—	—	—	—

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,141.45円	1,036.74円
1株当たり当期純損失(△)	△668.40円	△126.72円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純損失(△)(百万円)	△28,684	△5,438
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(百万円)	△28,684	△5,438
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,915	42,915

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,606	16,556
受取手形	1,295	1,235
売掛金	14,934	19,894
関係会社短期貸付金	8,115	12,218
商品及び製品	2,930	3,296
仕掛品	1,118	750
原材料及び貯蔵品	123	37
前払費用	263	285
未収入金	4,831	2,873
未収消費税等	1,843	2,106
その他	30	65
貸倒引当金	△195	△200
流動資産合計	48,897	59,120
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,029	23,472
減価償却累計額	△11,051	△13,801
建物(純額)	7,978	9,671
構築物	702	877
減価償却累計額	△506	△669
構築物(純額)	196	207
機械及び装置	2,175	2,047
減価償却累計額	△2,058	△1,934
機械及び装置(純額)	116	112
車両運搬具	111	111
減価償却累計額	△105	△109
車両運搬具(純額)	6	1
工具、器具及び備品	5,871	6,033
減価償却累計額	△4,614	△5,099
工具、器具及び備品(純額)	1,257	933
土地	4,797	6,111
リース資産	11	7
減価償却累計額	△5	△3
リース資産(純額)	5	3
建設仮勘定	23	91
有形固定資産合計	14,380	17,133
無形固定資産		
ソフトウェア	4,318	3,240
その他	56	286
無形固定資産合計	4,375	3,526

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,064	6,103
関係会社株式	2,866	2,845
関係会社出資金	1,480	1,480
長期貸付金	57	54
関係会社長期貸付金	15,655	14,977
破産更生債権等	432	433
長期前払費用	12	58
長期預金	1,500	—
その他	267	170
貸倒引当金	△953	△2,920
投資損失引当金	△193	△118
投資その他の資産合計	24,189	23,086
固定資産合計	42,946	43,745
資産合計	91,843	102,865
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,652	2,154
買掛金	14,116	22,133
短期借入金	25,000	21,000
未払金	242	934
未払費用	1,404	1,500
未払法人税等	18	35
賞与引当金	442	459
前受金	134	5,044
預り金	371	378
その他	2	9
流動負債合計	43,385	53,650
固定負債		
長期借入金	50	50
繰延税金負債	248	1,294
退職給付引当金	4,791	5,702
資産除去債務	22	22
その他	132	125
固定負債合計	5,244	7,195
負債合計	48,629	60,846

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,684	5,684
資本剰余金		
資本準備金	7,115	7,115
その他資本剰余金	240	240
資本剰余金合計	7,355	7,355
利益剰余金		
利益準備金	1,230	1,230
その他利益剰余金		
別途積立金	28,766	28,766
繰越利益剰余金	2,572	△573
利益剰余金合計	32,568	29,422
自己株式	△2,925	△2,926
株主資本合計	42,683	39,535
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	530	2,483
評価・換算差額等合計	530	2,483
純資産合計	43,214	42,019
負債純資産合計	91,843	102,865

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	72,114	82,526
売上原価		
製品期首たな卸高	5,643	2,930
当期製品製造原価	65,491	78,238
合計	71,135	81,169
製品期末たな卸高	2,930	3,296
製品売上原価	68,204	77,872
売上原価合計	68,204	77,872
売上総利益	3,909	4,653
販売費及び一般管理費	11,295	11,531
営業損失(△)	△7,386	△6,877
営業外収益		
受取利息	137	158
受取配当金	72	242
固定資産賃貸料	1,242	1,207
為替差益	97	2,637
その他	90	229
営業外収益合計	1,640	4,475
営業外費用		
支払利息	129	161
投資有価証券評価損	18	53
固定資産賃貸費用	1,004	895
支払補償費	—	440
その他	30	137
営業外費用合計	1,182	1,687
経常損失(△)	△6,928	△4,090
特別利益		
固定資産売却益	9	1,277
国庫補助金	59	59
抱合せ株式消滅差益	—	1,724
投資損失引当金戻入額	—	75
特別利益合計	68	3,137
特別損失		
固定資産除売却損	1,101	143
固定資産圧縮損	59	59
関係会社株式評価損	266	9
関係会社貸倒引当金繰入額	501	1,965
事業構造改善費用	3,931	—
特別損失合計	5,860	2,179
税引前当期純損失(△)	△12,719	△3,132
法人税、住民税及び事業税	11	14
法人税等調整額	5,103	—
法人税等合計	5,114	14
当期純損失(△)	△17,834	△3,146

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,684	5,684
当期末残高	5,684	5,684
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	7,115	7,115
当期末残高	7,115	7,115
その他資本剰余金		
当期首残高	240	240
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	240	240
資本剰余金合計		
当期首残高	7,355	7,355
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	7,355	7,355
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,230	1,230
当期末残高	1,230	1,230
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	28,766	28,766
当期末残高	28,766	28,766
繰越利益剰余金		
当期首残高	21,372	2,572
当期変動額		
剰余金の配当	△965	—
当期純損失(△)	△17,834	△3,146
当期変動額合計	△18,800	△3,146
当期末残高	2,572	△573
利益剰余金合計		
当期首残高	51,368	32,568
当期変動額		
剰余金の配当	△965	—
当期純損失(△)	△17,834	△3,146
当期変動額合計	△18,800	△3,146
当期末残高	32,568	29,422

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△2,925	△2,925
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△2,925	△2,926
株主資本合計		
当期首残高	61,483	42,683
当期変動額		
剰余金の配当	△965	—
当期純損失(△)	△17,834	△3,146
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△18,800	△3,147
当期末残高	42,683	39,535
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	569	530
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△38	1,952
当期変動額合計	△38	1,952
当期末残高	530	2,483
評価・換算差額等合計		
当期首残高	569	530
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△38	1,952
当期変動額合計	△38	1,952
当期末残高	530	2,483
純資産合計		
当期首残高	62,052	43,214
当期変動額		
剰余金の配当	△965	—
当期純損失(△)	△17,834	△3,146
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△38	1,952
当期変動額合計	△18,838	△1,194
当期末残高	43,214	42,019

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。